

# 高校・大学卒業者を対象とした 障害者学卒求人について

---

# なぜ、障害者学卒求人？



- ・徳島県全体の学生数が減少してきている。
- ・一般高校や大学の学生の中に、就業するに当たり、何らかの支援や配慮が必要となる可能性のある学生数が増えてきている。



一般の学卒求人に応募できる学生が減少してきている。

# 統計から見る小学生・中学生の現在



「学校基本調査結果」及び「徳島の特別支援教育」の統計を参考に、以下の3つに注目して生徒数を見ていく

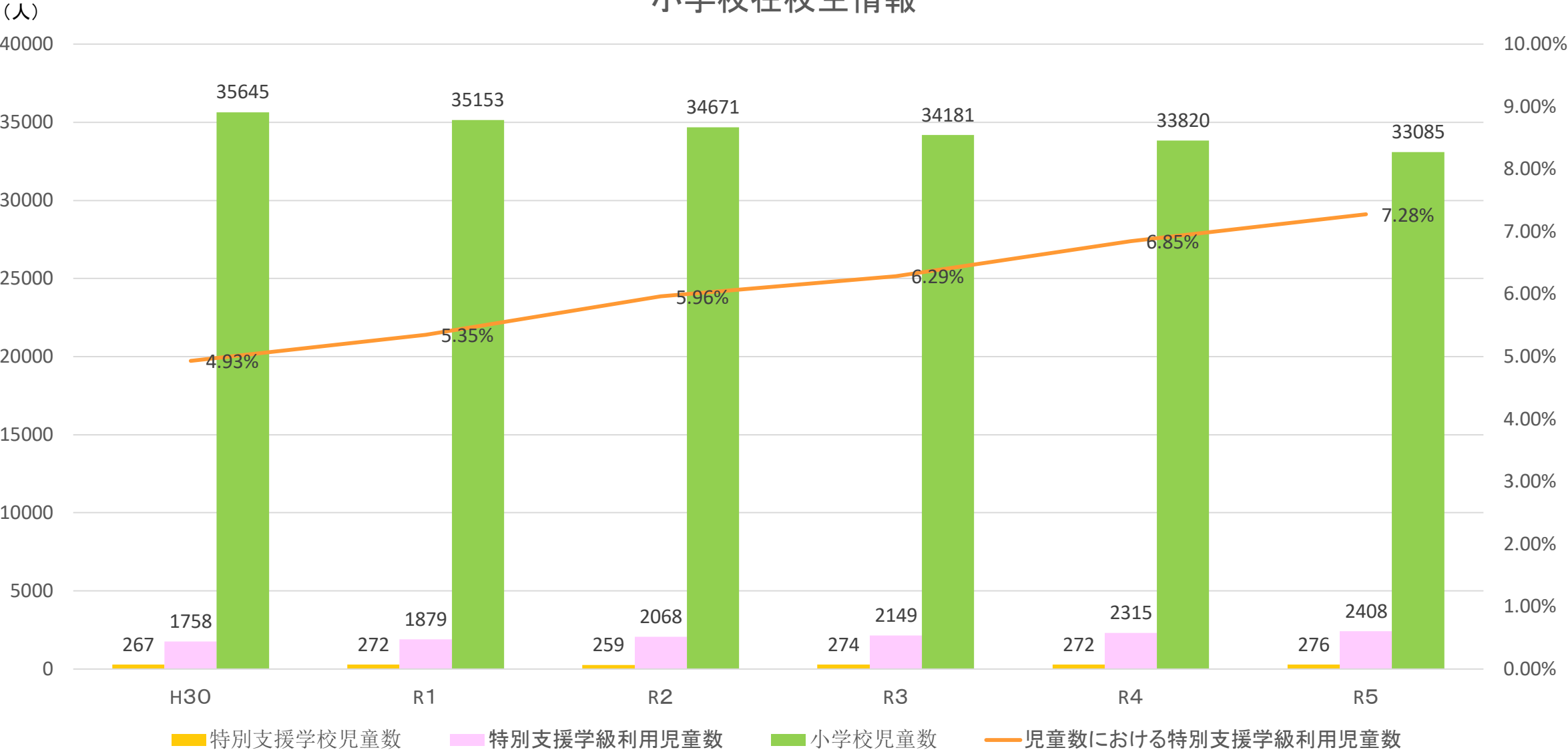
- ・徳島県内の小学校在學生・中学校在學生の推移
- ・特別支援学校<sup>(※1)</sup>在學生の推移
- ・特別支援学級<sup>(※2)</sup>利用生徒数の推移

(※1) 障害のある幼児児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること目的とする学校。

(※2) 小学校、中学校等において障害のある児童生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するために設置される学級。

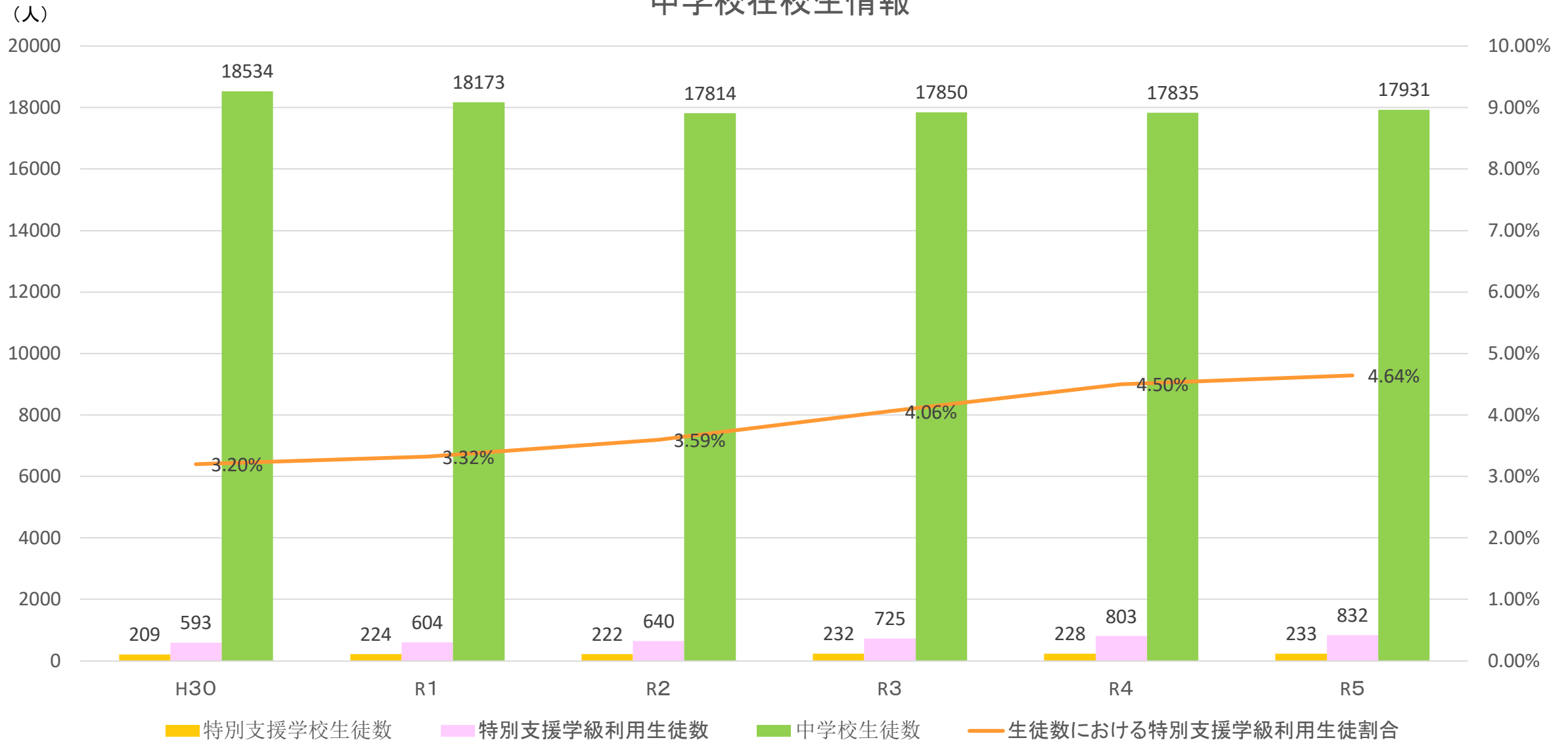
(※1)(※2)については、文部科学省HP特別支援教育の現状内学びの場の種類と対象障害種より引用

# 小学校在校生情報



数値については、「学校基本調査結果」(徳島県企画総務部統計課)及び「徳島の特別支援教育」(徳島県教育委員会特別支援教育課)より引用。

# 中学校在校生情報



数値については、「学校基本調査結果」(徳島県企画総務部統計課)及び「徳島の特別支援教育」(徳島県教育委員会特別支援教育課)より引用。

- ・徳島県内の小学校在學生・中学校在學生については、減少している。
- ・特別支援学校在學生については、大きな変化はない
- ・特別支援学級利用生徒数については、増加している。

	小学生			中学生		
	H30	R5	増減率	H30	R5	増減率
生徒数	35,645人	33,085人	7.18%減	18,534人	17,931人	3.25%減
特別支援学級利用生徒数	1,758人	2,408人	36.97%増	593人	832人	40.30%増
特別支援学校生徒数	267人	276人	3.37%増	209人	233人	11.48%増
特別支援学級利用生徒割合	5.00%	7.28%	2.28%増	3.20%	4.64%	1.44%増

# 徳島県内の高校・大学の求人倍率

- ・高校の求人倍率については、年々増加している
- ・大学の求人倍率については、年度毎に差があるが、令和2年以降は増加傾向にある

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
高校	県内就職希望者	1,077人	998人	884人	877人	797人	750人
	県内就職場所求人数	2,318人	2,357人	2,039人	2,139人	2,352人	2,501人
	県内求人倍率	2.15倍	2.36倍	2.31倍	2.44倍	2.95倍	3.33倍
大学	県内就職希望者	881人	825人	837人	803人	862人	804人
	県内就職場所求人数	3,718人	5,171人	3,336人	2,926人	3,904人	3,829人
	県内求人倍率	4.22倍	6.27倍	3.99倍	3.64倍	4.53倍	4.76倍

令和6年3月新規学校卒業予定者(高卒・大卒)の就職内定状況等を取りまとめ内「新規高等学校・大学卒業予定者の就職内定状況(徳島県)」(徳島労働局職業安定部職業安定課)より引用

# こんなことありませんか？



- ・学卒求人を出しても、応募者が集まらない・・・
- ・学卒求人にて採用とした従業員から、雇用開始後に障害者手帳の所持や、発達障害・精神疾患の診断を受けている旨の申告がある・・・



求人条件緩和 & 採用条件緩和を行い、障害者学卒求人にて求人を出すことによって、応募可能者の範囲を広げ、合理的配慮を入社時から行うことが可能となる。



# 障害者専用求人の特典



- ・応募前の職場見学・職場実習の利用
- ・支援機関による職場定着支援の利用
- ・各種助成金(障害者トライアル雇用助成金・特定求職者雇用開発助成金)の利用  
※要件等あり。詳しくは事業所管轄ハローワークの障害者担当にお尋ねください。
- ・障害者雇用率達成後、雇用人数超過による障害者雇用調整金・報奨金の支給
- ・業務フローを見直すきっかけ

# 終わりに・・・



徳島県の学生数が減少し、就業するに当たり何らかの支援や配慮が必要となる可能性のある学生数が増えることにより、一般学卒求人へ応募可能な学生が減少してきています。

その一方、求人数については年々増加しており、学生1人に対する求人数の割合である求人倍率は、令和5年度で高卒3.33倍、大卒4.76倍となっています。

障害者の活躍により人手不足の解消に繋がる可能性もありますので、求人条件緩和、採用条件緩和や新たな職域開発を行い、障害者学卒求人についても検討してみませんか。